

福岡県公報

平成二十二年一月二十七日
第三千六十六号
増刊
①

目次

告示(第四百十九号)

福岡県地域総合整備資金貸付要綱の一部を改正する告示

(広域地域振興課)

正誤

再掲(平成二十二年一月十三日福岡県公報第三〇六〇号増刊)中

正誤

告示

福岡県告示第四百十九号

福岡県地域総合整備資金貸付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十二年一月二十七日

福岡県知事 麻生 渡

福岡県地域総合整備資金貸付要綱の一部を改正する告示

福岡県地域総合整備資金貸付要綱(平成二年八月福岡県告示第千三百二十六号)の一部を次のように改正する。

第四条に次の一項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる団体は、貸付の対象としない。

- 一 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第六号に規定する暴力団員(次号において「暴力団員」という。)が役員となつてゐる団体
- 二 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第二号に規定する暴力団

又は暴力団員と密接な関係を有する団体

第十三条第十二号を同条第十三号とし、同条第十一号中「第五号、第六号、第八号、第九号又は第十号」を「第六号、第七号、第九号、第十号又は第十一号」に改め、同号を同条第十二号とし、同条中第四号から第十号までを一号ずつ繰り下げ、第三号の次に次の一号を加える。

四 借入人が第四条第二項に規定する団体であるとき。

第十四条第六号中「前五号」を「前七号」に改め、同号を同条第八号とし、同条第五号の次に次の二号を加える。

六 ふるさと融資調査票(様式第七号)

七 ふるさと融資償還計画表(様式第八号)

第十六条中「様式第七号」を「様式第九号」に改める。

第十九条中「様式第八号」を「様式第十号」に改める。

第二十条中「様式第九号」を「様式第十一号」に改める。

第二十一条中「様式第十号」を「様式第十二号」に改める。

様式第一号から様式第十号までを次のように改める。

様式第1号 (第14条関係)

番 号
年 月 日

福岡県知事 殿

郵便番号
住 所
申込者 名 称 印
代表者名
(代表者生年月日 年 月 日)
電話番号

地域総合整備資金借入申込書

福岡県地域総合整備資金貸付要綱に基づき、地域総合整備資金を下記のとおり借り入れたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、申請にあたり、財団法人地域総合整備財団が下記借入に係る総合的な調査・検討を行うことを了承します。

記

- 1 貸付金の額 金 円也
- 2 貸付対象事業 事業
(事業内容については、別添「事業計画書(様式第2号)」のとおり。)
- 3 連帯保証予定者名
法 人 名 (取扱店名)
- 4 添付資料
事業者概要書(様式第3号)
設備投資等及び資金調達計画書(様式第4号)
年度別損益・資金収支計画書(様式第5号)
地域総合整備資金貸付に係る意見書(様式第6号)
期、 期、 期損益計算書及び貸借対照表
ふるさと融資調査票(様式第7号)
ふるさと融資償還計画表(様式第8号)
役員名簿(別紙)
その他

(別紙)

役員名簿

(法人名) 該当する性別・年号を丸で囲んでください。

役職名	(ふりがな) 氏名	性別	住所(都道府県名)	生年月日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日
		男・女		明・大・昭・平 年 月 日

役員全員を記載すること。

様式第2号 (第14条関係)

事業計画書

年度第 回 年度目案件 貸付団体名 _____

(ふりがな) 事業名			
(ふりがな) 事業者名			
事業地			
設備の取得等の期間	着工 平成 年 月 日、	完成 平成 年 月 日	
稼働予定年月日	平成 年 月 日		
貸付対象事業を含む全体事業の概要及び当該事業者の事業展開戦略上の位置づけ			
貸付対象事業の内容			
敷地(開発)面積	m ² (うち賃借面積	m ²)	建物構造
建物延床面積	m ² (うち賃借面積	m ²)	
雇用効果	新規雇用増加数	稼働時	人
	うち直接雇用	稼働時	人、間接雇用 稼働時 人
その他の関連事業の内容			
地域振興の効果及び当該地域との今後の関係についての考え方			

様式第3号 (第14条関係)

(単位：百万円)

事業者概要書 年度第 回 年度目案件 貸付団体名

(ふりがな) 事業名							
(ふりがな) 事業者名		(系列) (上場 証 部, 非上場)					
代表者名		(略歴 年生) 兼職					
役員							
資本金等 従業員数		百万円 名			設立年月日 創業年月日		
本社所在地							
出資構成							
主要事業の概要							
主要仕入先		主要販売先					
部門別 売上高 推移	決算期(年/月)	/ 期 (比率)		/ 期 (比率)		/ 期 (比率)	
	1 対象事業部門 ()	(%)		(%)		(%)	
	2	(%)		(%)		(%)	
	3	(%)		(%)		(%)	
	4	(%)		(%)		(%)	
	5	(%)		(%)		(%)	
その他 合 計		(%)		(%)		(%)	
損益状況	売上高	売上総利益	営業利益(同利益率)	経常利益	税引後利益	繰越利益	減価償却
/ 期			(%)				
/ 期			(%)				
/ 期			(%)				
次期見込			(%)				
財務 状況 / 期	流動資産 (うち現預金)	()	流動負債 (うち借入金)	()	借 入 金 残 高 / 期	金融機関等	借 入
	固定資産		固定負債 (うち借入金)	()		長 期	短 期
	繰延資産		純 資 産				
	資産合計		(うち資本金)	()			
特記事項等						その他	
						合 計	

様式第4号 (第14条関係)

設備投資等及び資金調達計画書

年度第 回 年度目案件 貸付団体名

事業名		事業者名		(単位:百万円)				
費用区分	所要額	支払いベース					備考	
		年度	年度	年度	年度	年度		
設備投資等内訳 貸付対象事業費	用地取得費 A							
							
							
							
							
							
							
	計 B							
	付随費用	人件費						
		賃借料						
保険料								
固定資産税								
支払金利								
リース料								
計 C								
計(B+C) D								
貸付対象外事業費	用地取得費							
							
	消費税							
計 E								
合計(D+E) F								
付随費用の比率(%)							C/K×100	

資金区分	調達額	年度					備考
		年度	年度	年度	年度	年度	
資金調達内訳 貸付対象事業費	地域総合整備資金 G						保証料率 %
						
						
						
						
						
						
	計 J						
	計(G+J) K						
	その他	借入金計					
自己資金							
その他 ()							
計 L							
計(K+L) M						Dと一致すること	
貸付対象外事業費	借入金計						
	自己資金						
	その他 ()						
計 N							
合計(M+N) O						Fと一致すること	
融資比率(%)							G/K×100

様式第5号 (その1) (第14条関係)

年度別損益・資金収支計画書

平成 年度 第 回 年度目案件 貸付団体名

(1) 年度別損益計画—本プロジェクトベース

事業名	事業者名
-----	------

(単位：百万円)

損益計画	決算期 (年/月)												備考		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
売上高	a	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	合計
費用	b														
	人件費														
	原材料費														
	減価償却費														
	その他														
営業利益 (a-b)	c														
支払利息等	d														
経常利益 (c-d)	e														

- (注)
- 1 本件設備投資等実施後 (借入発生後) ふるさと融資期間終了までの全期間の損益計画について記載すること。その際利用しない列については削除すること。
 - 2 計画を記載するに当たって、5年間経過後については前年同額で計画額を記入してもよい。ただし、具体的な計画等 (例えば、本プロジェクトの第2期追加投資の増収効果等) がある場合には、その事情を加味して記入すること。

様式第5号(その2)(第14条関係)

年度別損益・資金収支計画書

(2) 年度別損益計画・資金収支計画—全社ベース

事業名	事業者名
-----	------

平成 年度第 回 年度目案件 貸付団体名

(単位：百万円)

損益計 画	決算期(年/月)												備考		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
売上高	本プロジェクト	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	既存事業等	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
費用	人件費														
	原材料料費														
	減価償却費														
	その他														
	営業利益(a-b)	d													
計 画	経常利益														
	繰引/後利益														
	利益留保	e													
	内部留保(c+e)	f													
	内部留保累計														
資 金 収 入	内部留保	f													
	長期借入金等														
	本プロジェクト														
	その他														
	社債発行、増資、等														
資 金 支 出	資金収入計	g													
	設備投資														
	本プロジェクト														
	その他(更新投資等)														
	長期借入金返還														
計 画	本プロジェクト														
	その他														
	社債償還、等														
	資金支出計	h													
	差引/過不足(g-h)	i													
過不足累計															
合計															

(注)

- 1 本件設備投資等実施後(借入発生後)ふるさと融資期間終了までの全期間の損益計画について記載すること。その際利用しない列については削除すること。
- 2 計画を記載するに当たって、5年間経過後については前年同額で計画額を記入してもよい。
ただし、具体的な計画等(例えば、本プロジェクトの第2期追加投資の増収効果等)がある場合には、その事情を加味して記入すること。

様式第6号（第14条関係）

福岡県知事 殿

住所
連帯保証予定者 名称
代表者名

地域総合整備資金貸付に係る意見書

が実施する

事業についての

当 の意見は別紙のとおりです。

なお、 に対する債権保全のために、貴福岡県に損失補償を要求することはありませんので、念のため申し添えます。

(別紙)

連帯保証予定者	
事業名	
事業者名	

項目	意見
1 事業者の業績及び業況	
2 本プロジェクトの妥当性	
3 総合所見	

様式第7号 (第14条関係)

ふるさと融資調査票

事業者名： _____
 事業者の連絡先住所：〒 _____
 事業者の担当部課名： _____ 担当者名： _____
 事業者のE-mail： _____
 事業者の電話番号： _____ (内) FAX： _____
 事業名： _____
 貸付予定地方公共団体： _____

1 設備投資等の計画

	総額	年度	年度	年度	年度
設備投資等の総額					
貸付対象事業費					
(うち用地取得費)	()	()	()	()	()
(うち付随費用)	()	()	()	()	()
対象借入総額 a+b					
ふるさと融資希望額 a					
(ふるさと融資比率) a/(a+b)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)
民間金融機関等借入金額 b					
その他(借入金・自己資金等)					
貸付対象外事業費(借入金・自己資金等)					

単位：百万円

2 借入希望条件等

①借入希望時期：

(1年度目希望分) 平成 年 月 日 (2年度目希望分) 平成 年 月 日
 (3年度目希望分) 平成 年 月 日 (4年度目希望分) 平成 年 月 日

②借入希望期間： 年 月 (15年以内) ③希望据置期間： 年 月 (5年以内)

3 ふるさと融資対象案件が国・地方公共団体から補助金を受ける事業の場合、以下に具体的に記入すること。

補助者 _____ 補助金名 _____ 補助金額 _____ 百万円
 補助者 _____ 補助金名 _____ 補助金額 _____ 百万円
 補助者 _____ 補助金名 _____ 補助金額 _____ 百万円

4 土地関連

①取得(賃貸)： _____
 ②造成： _____
 ③許可： _____

内容	許認可先	時期

5 建物等建築関連（複数必要である場合には、各項目ごとに記入すること。）

①アセスメント（時期、予定時期を記入すること。なお不要の場合は済（不要）と記入すること。）

内容	許認可先	時期

②許認可（時期、予定時期を記入すること。なお不要の場合は済（不要）と記入すること。）

内容	許認可先	時期

6 事業計画

	時 期		時 期
土地取得（賃貸）	年 月		
土地造成（着工）	年 月	造成（完成）	年 月
工事契約	年 月	支払時期	年 月
	年 月		年 月
	年 月		年 月
着工時期	年 月	完成時期	年 月
営業開始時期	年 月		

7 関係機関担当者一覧

	名 称	支 店 名	担 当 者	T E L	F A X
保証機関					
民間金融機関等借入金融資機関					

様式第8号 (第14条関係)

ふるさと融資償還計画表

事業名 _____ 事業者名 _____ 年度第 回 _____ 年度目案件 _____ 貸付団体名 _____

(単位：千円、%)

ふるさと融資 民間金融機関等 借入金	借入額	返済額	残高	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
				期	期	期	期	期	期	期	期	期	期	期	期	期	期	期
1	借入額	返済額	残高															
2	借入額	返済額	残高															
3	借入額	返済額	残高															
4	借入額	返済額	残高															
5	借入額	返済額	残高															
6	借入額	返済額	残高															
7	借入額	返済額	残高															
対象借入総額				残高 (A+B) C														

(注) 記載は貸付実行後の最初の決算期から最終償還後の最初の決算期までとし、数字は毎決算期の残存元本額にて記載すること。

様式第9号 (第16条関係)

番 号
年 月 日

貸付対象者

知事名

地域総合整備資金貸付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった標記資金の貸付けについては、
下記のとおり貸付けを行うことを決定したので通知します。

記

- 1 貸付金の額 金 円也
- 2 貸付対象事業名 ○ ○ ○ ○ 事業
- 3 貸付年度 平成 年度
- 4 償還日 第1回 年 月 日 (金額 円)
最終回 年 月 日 (金額 円)
- 5 連帯保証者 住 所
法人名

様式第10号 (第19条関係)

番 号
年 月 日

福岡県知事 殿

郵便番号

住 所

申込者 名 称 印

代表者名

電話番号

地域総合整備資金事業計画等変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で決定された地域総合整備資金の貸付けについては、別紙のとおり事業計画等に変更を生じたので、承認くださるよう福岡県地域総合整備資金貸付要綱第19条の規定により申請します。

様式第十号の次に次の二様式を加える。

様式第12号（第21条関係）

平成 年 月 日

福岡県知事 殿

住 所

法 人 名

代表者名



(実印)

地域総合整備資金貸付対象事業完了報告書

地域総合整備資金貸付対象事業（ ）事業）が完了いたしましたので
以下のとおり報告いたします。

1. 新規雇用者増加数

	事業完了時期	営業開始時期	新規雇用者増加数
当初予定	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
実 績	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
備考 (差異が生じた理由)			

(注) 1 「当初予定」は、申請時の事業計画書に基づき記入して下さい。

2 「備考」欄は、「当初予定」と「実績」に差異がある場合に、その理由を記入して下さい。

3 用地取得等契約後5年以内に営業開始が行われていること。

2. 事業完了後の施設状況

別添写真参照のこと

22 ・ 1 ・ 13	発行年月日
3060 増刊	番号 公報
再掲	種類
	番号 同上
1	ページ
	上
	下
10	行
	備考
福岡県規則第六十号	正
福岡県規則第五号	誤

正
誤

附則
この告示は、平成二十二年四月一日から施行する。